

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	6,928,667	6,408,644	実質収支比率			4.3	5.9				
市町村名	和泊町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	166,274	289,240	経常収支比率	94.1	87.6						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	420	49,523	(※1)	(98.8)	(92.7)						
				近畿	×	実質収支	165,854	239,717	標準財政規模	3,889,362	4,076,464						
				中部	×	単年度収支	-73,863	8,640	財政力指数	0.17	0.17						
人口	22年国調(人)	7,114	産業構造(※5)				過疎	○	積立金	296,000	497,000	公債費負担比率	22.5	20.5			
	17年国調(人)	7,436					山振	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.3					区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	240,000	285,000	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,004	第1次	1,258	1,391	指数表選定	○	実質単年度収支	-17,863	220,640	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	7,124		448	573	基準財政収入額	589,087	594,752	実質公債費比率	15.2	14.9						
	増減率(%)	-1.7		12.4	14.6	基準財政需要額	3,548,281	3,696,890	将来負担比率	126.7	109.2						
面積(km ²)	40.37		第3次	1,909	1,948	標準税収入額等	743,064	746,454	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km ²)	176			52.8	49.8	経常経費充当一般財源等	3,696,951	3,598,319									
世帯数(世帯)	2,909			歳入一般財源等	4,835,174	5,127,058											
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,797,784	10,487,875	うち公的資金	9,703,526	9,537,680			
	市区町村長	1	6,849		一般職員	126	367,290	2,915	債務負担行為額(支出予定額)	98,904	88,326						
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	111,200	111,100						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	5	15,933	3,187	積立金	1,264,000	1,208,000						
	議会副議長	1	2,520		臨時職員	-	-	-	現在高	171,000	170,000						
	議会議員	12	2,290		合計	131	383,223	2,925	減債基金	695,552	573,015						
					ラสบイレス指数(※6)		98.5	(91.0)	その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	和泊町国民健康保険特別会計	(7)	和泊町水道事業会計	(8)	和泊町下水道事業特別会計	(10)	沖永良部与論地区広域事務組合(一般会計)	(19)	南栄糖業						
(2)	奨学資金特別会計	(5)	和泊町介護保険特別会計	(9)	和泊町農業集落排水事業特別会計	(11)	沖永良部衛生管理組合(一般会計)	(20)	沖永良部農業開発組合								
(3)	伊延港ふ頭用地造成事業特別会計	(6)	和泊町後期高齢者医療特別会計	(12)	沖永良部衛生管理組合(と畜場特別会計)	(21)	えらぶ海洋企画	(22)	沖永良部空港ビルディング								
				(13)	沖永良部バス企業団	(14)	鹿児島県市町村総合事務組合	(15)	奄美自治会館管理組合								
				(16)	奄美群島広域事務組合	(17)	鹿児島県後期高齢者広域連合(一般会計)	(18)	鹿児島県後期高齢者広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	575,232	8.3	575,232	15.4	普通税	575,232	100.0	-	
地方譲与税	87,607	1.3	87,607	2.3	法定普通税	575,232	100.0	-	
利子割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	市町村民税	217,483	37.8	-	
配当割交付金	729	0.0	729	0.0	個人均等割	7,710	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	115	0.0	115	0.0	所得割	178,809	31.1	-	
地方消費税交付金	60,512	0.9	60,512	1.6	法人均等割	15,775	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,189	2.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	270,964	47.1	-	
自動車取得税交付金	10,746	0.2	10,746	0.3	うち純固定資産税	261,669	45.5	-	
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,811	3.6	-	
地方特例交付金	17,076	0.2	17,076	0.5	市町村たばこ税	65,974	11.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,403	0.2	10,403	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,673	0.1	6,673	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,126,822	45.1	2,959,194	79.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,959,194	42.7	2,959,194	79.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	167,628	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	3,879,984	56.0	3,712,356	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,824	0.0	1,824	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	11,240	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	150,495	2.2	1,261	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,452	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	554,364	8.0	-	-	合計	575,232	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	436,800	6.3	-	-					
財産収入	32,575	0.5	24,327	0.7					
寄附金	4,720	0.1	-	-					
繰入金	241,641	3.5	-	-					
繰越金	289,240	4.2	-	-					
諸収入	54,128	0.8	1,001	0.0					
地方債	1,266,204	18.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	187,104	2.7	-	-					
歳入合計	6,928,667	100.0	3,740,769	100.0					

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.1	89.5	97.3	89.3
(%)	年	98.5	95.8	98.5	95.8
		95.2	82.2	95.7	82.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	578,641	実質収支	4,237
下水道	221,568	再差引収支	-70,764
交通	17,455	加入世帯数(世帯)	1,556
上水道	990	被保険者数(人)	2,940
と畜場	338	被保険者	72
国民健康保険	102,924	1人当り	123
その他	235,366	保険税(料)収入額	197
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,182	1.6	-	111,182	
総務費	966,688	14.3	33,120	872,912	
民生費	1,110,922	16.4	9,125	711,892	
衛生費	443,354	6.6	452	424,826	
労働費	45,205	0.7	-	13,492	
農林水産業費	864,165	12.8	467,603	497,313	
商工費	88,025	1.3	58,987	40,825	
土木費	866,661	12.8	670,326	308,722	
消防費	634,046	9.4	499,860	137,346	
教育費	463,862	6.9	56,787	440,091	
災害復旧費	25,978	0.4	-	24,113	
公債費	1,124,850	16.6	-	1,086,147	
諸支出費	17,455	0.3	-	39	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,762,393	100.0	1,796,260	4,668,900	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,619,073	38.7	2,205,284	2,197,072	55.9
人件費	1,017,706	15.0	968,806	960,744	24.5
うち職員給	601,331	8.9	576,985	-	-
扶助費	476,517	7.0	150,331	150,181	3.8
公債費	1,124,850	16.6	1,086,147	1,086,147	27.7
元利償還金	1,124,648	16.6	1,085,945	1,085,945	27.6
内 うち元金	956,295	14.1	917,592	917,592	23.4
訳 うち利子	168,353	2.5	168,353	168,353	4.3
一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
その他の経費	2,321,082	34.3	2,049,219	1,499,879	38.2
物件費	627,066	9.3	469,851	420,640	10.7
維持補修費	15,244	0.2	9,359	9,359	0.2
補助費等	690,726	10.2	646,241	608,262	15.5
うち一部事務組合負担金	381,611	5.6	380,639	376,903	9.6
繰出金	560,196	8.3	512,530	458,248	11.7
積立金	420,700	6.2	407,868	-	-
投資・出資金・貸付金	7,150	0.1	3,370	3,370	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,822,238	26.9	414,397	-	-
うち人件費	73,991	1.1	10,884	-	-
普通建設事業費	1,796,260	26.6	390,284	-	-
うち補助	651,705	9.6	53,518	-	-
うち単独	1,013,960	15.0	290,732	-	-
災害復旧事業費	25,978	0.4	24,113	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,762,393	100.0	4,668,900	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

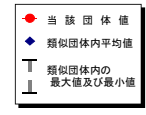
平成23年度 鹿児島県和泊町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,891	6,748	143	143	0	10,786	
2 奨学資金特別会計	26	19	7	7	0	0	
3 伊延港ふ頭用地造成事業特別会計	22	6	15	15	0	12	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
23							

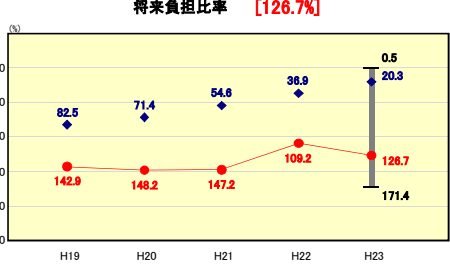
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,004	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	40.37	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	6,928,667	千円	実質公債費比率	15.2	%
歳出総額	6,762,393	千円	将来負担比率	126.7	%
実質収支	165,854	千円			
標準財政規模	3,889,362	千円			
地方債現在高	10,797,784	千円			



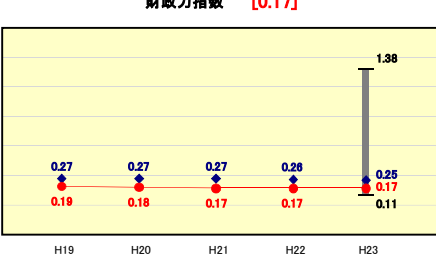
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



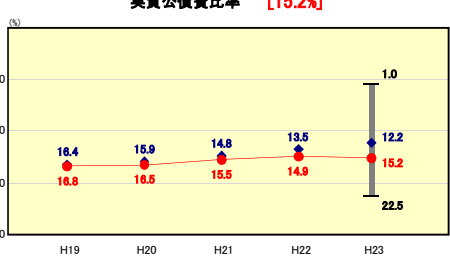
将来負担比率の分析欄
 前年度費17.5%増と悪化したのが、主な要因として交付税の減額に伴う標準財政規模の減、地方債残高等の将来負担額の増がある。類似団体平均よりもかなり高い水準であることから、繰上償還の積極的な実施などによる公債費の削減や第三セクター等の運営の健全化に努める。

財政力



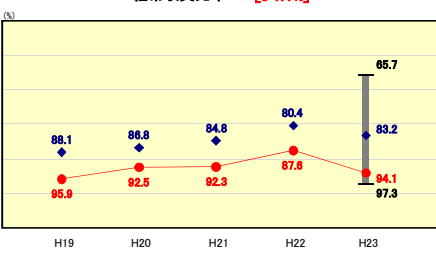
財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進展、長引く景気の低迷や台風等の自然災害の影響による税収の伸び悩みなどにより、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。集中改革プラン等に基づいた民間委託の推進や第三セクターの見直しによる行政改革による歳出の削減、使用料の見直しや滞納処分の実施等の自主財源の確保といった従来の取り組みに加え、行政評価の実施による事務事業の見直し等の新たな取り組みを行い、効率的・効果的な事業の実施を行い、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



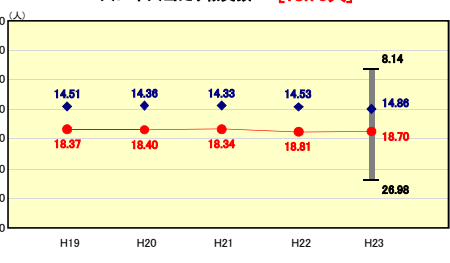
実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して0.3%悪化しており、類似団体平均と比較しても高い状態にある。悪化した要因として、地域情報通信基盤整備事業の償還開始等による元利償還金の増加が考えられる。今後も第5次総合振興計画に伴う事業の実施に伴う増加が予想され、公債費の増加が懸念されることから、繰上償還等を活用しながら世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化に努め、実質公債費比率の上昇を抑える必要がある。

財政構造の弾力性



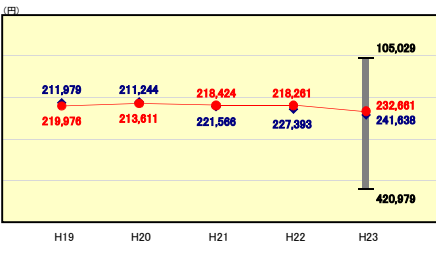
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が前年度と比較して6.5%悪化しているが、要因として普通交付税の減が考えられる。物件費や補助費等の経常経費の削減については前年同様取り組んでいるが、これ以上の大幅な経費削減は期待できない状況である。今回の要因である普通交付税についても、今後大幅な増額も見込めないことから、町税の徴収率の向上や公有財産の売却等により自主財源の確保に積極的に取り組む必要がある。

定員管理の状況



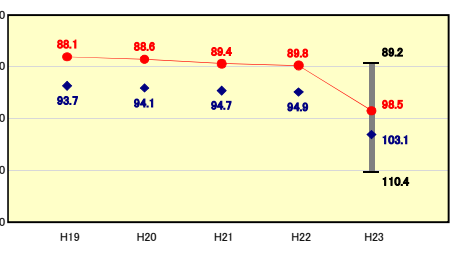
人口千人当たり職員数の分析欄
 実験農場や有線テレビ等の本町独自の施設があることや保育施設を直営で運営していることから、類似団体平均と比較して4人程度上回っている。今後は、集中改革プランに基づき事務事業の民間委託の検討を行い、定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 決算額が前年と比較して14,400円の増となっている。要因として、市町村共済組合負担金の増や原油価格の高騰に伴う燃料費の増などが考えられる。しかし、前年と比較して増加しているが、類似団体平均として低いことは、離島という地理的な特殊性から旅費や輸送費等が高くなることを考慮すると、経常経費削減に向けた取り組みの効果であると考える。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 前年度と比較して8.7増加したが、要因は国家公務員の給与削減措置によるものであり、時間的な国家公務員の給与削減措置が無い場合は91.0と1.2の増となる。前年度より増加しているが類似団体内では低い水準であり、国家公務員の給与削減措置後においても100を超えていないことから、今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

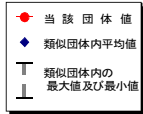
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

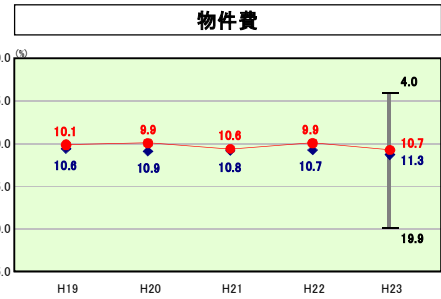
鹿児島県和泊町

経常収支比率の分析

人口	7,004人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	40.37	km ²	運結実収赤字比率	-%
入総額	6,928,667	千円	実収公債費比率	15.2%
出総額	6,762,393	千円	実収公債費比率	126.7%
実収	165,854	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	3,889,362	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	10,797,784	千円		



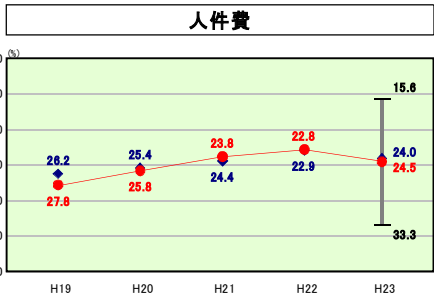
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 47/111 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.3

物件費の分析欄

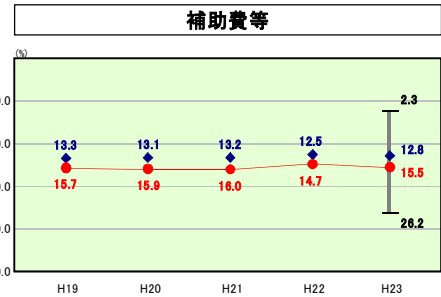
輸送コスト等の影響により物価が高くなる傾向のある離島地域において、物件費が類似団体平均より低くなっており、これまでの経費削減の効果であると考えられる。離島である地理的特殊性から旅費が類似団体と比較して大幅に高くなっているが、旅費についてはこれまでも宿泊料の見直しを行うなどして抑制に努めている。



類似団体内順位 66/111 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

人件費の分析欄

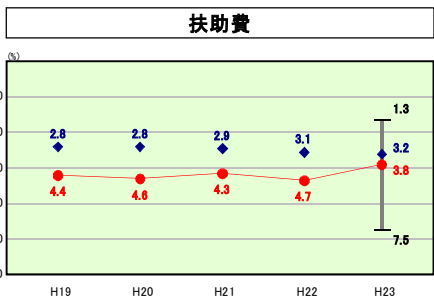
職員数は類似団体平均より多いが、経常収支比率の人件費分の割合は類似団体平均と同水準であることから、これまでの各種手当の見直しなどの給与の適正化によるものである。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることも要因のひとつである。今後は、類似団体平均と比較して多い職員数について、業務の民間委託等を行いながら職員数人件費の削減を図る。



類似団体内順位 87/111 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析欄

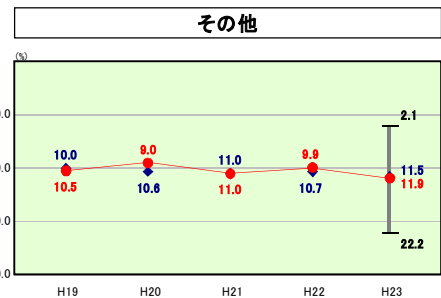
類似団体平均と比較して高くなっており、一部事務組合に対する負担金及び町単独の団体運営補助が要因である。一部事務組合については、ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で処理している。町単独の運営補助については、団体の事業内容等のヒアリングや決算状況の調査を行い、補助金の適正化に努めている。



類似団体内順位 76/111 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析欄

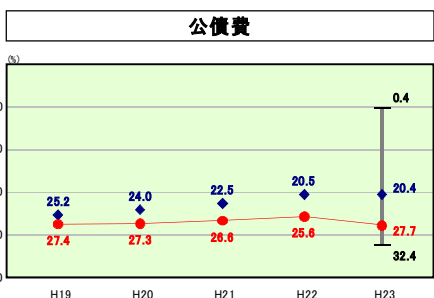
類似団体平均を上回っているが、要因として児童福祉費が他団体と比較して多いことがある。これは町の直営保育所運営費が影響している。数値は昨年比△0.9となったが、要因としては保育所のうち1園を完全民営化したことが考えられる。



類似団体内順位 58/111 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析欄

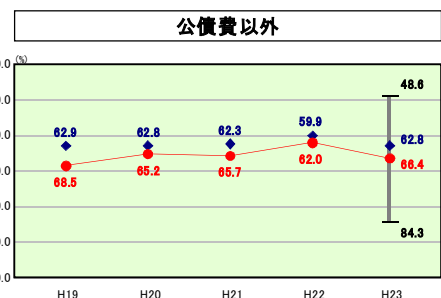
類似団体平均を上回っており、要因として国民健康保険特別会計への繰出金の増加が主な要因である。少子高齢化や人口減少により国民健康保険特別会計の財政状況が悪化している。今後は、国民健康保険税の税率の改正等も考慮しながら財政健全化に向けて取り組む必要がある。



類似団体内順位 106/111 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

類似団体平均を大きく上回っており、経常収支比率の動向に大きな影響を与えている。過去の大型事業の償還が始まったことが主な要因である。今後も、有線テレビデジタル化事業の償還が開始されることから、厳しい財政運営が予想される。新規大型事業については起債以外の財源(補助金)や事業の効果について慎重に検討し実施する必要がある。



類似団体内順位 82/111 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析欄

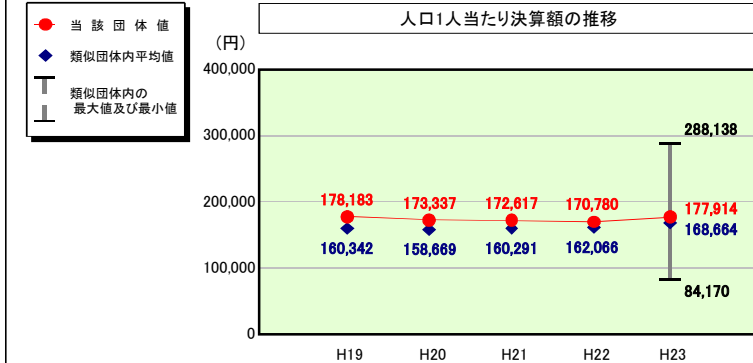
類似団体平均と比較して3.6%高くなっており、扶助費や補助費等が高いためである。個別の要因については分析欄のとおりである。人件費や補助費等が前年度から増加しているため、職員数の削減や補助金交付団体の見直し等の行財政改革を更に強力に進める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県和泊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



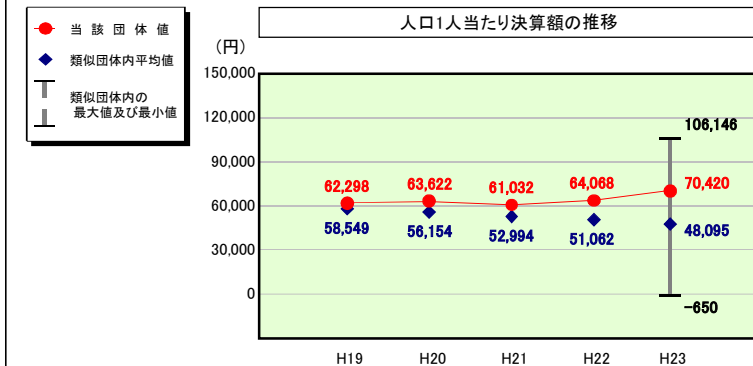
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,017,706	145,304	136,022	6.8
賃金 (物件費)	82,019	11,710	14,071	▲ 16.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	140,186	20,015	22,509	▲ 11.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,657	5,234	5,814	▲ 10.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,991	10,564	2,741	285.4
▲退職金	▲ 104,451	▲ 14,913	▲ 15,237	▲ 2.1
合計	1,246,108	177,914	168,664	5.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.70	14.86	3.84
ラスパイレース指数	98.5	103.1	▲ 4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

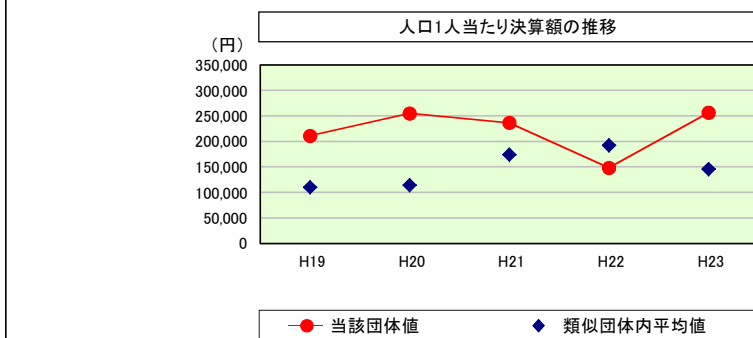


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,124,648	160,572	111,416	44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	175,122	25,003	24,192	3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	158,587	22,642	6,323	258.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,426	632	3,002	▲ 78.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	202	29	30	▲ 3.3
▲特定財源の額	▲ 38,703	▲ 5,526	▲ 5,323	3.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 931,063	▲ 132,933	▲ 91,928	44.6
合計	493,219	70,420	48,095	46.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

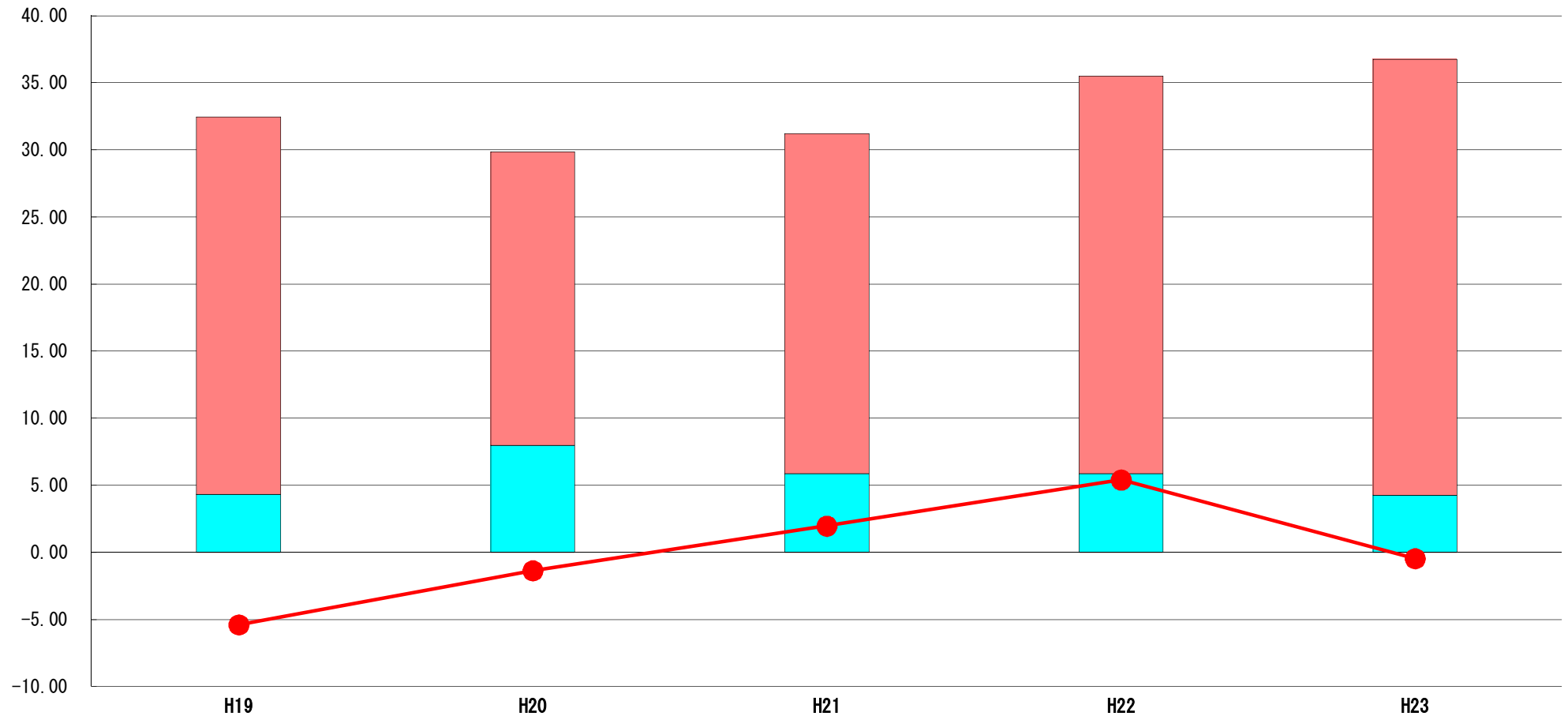
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,526,167	210,826	▲ 15.3	110,324	▲ 11.7	▲ 3.6
	うち単独分	461,958	63,815	▲ 31.8	55,684	▲ 9.2
H20	1,844,013	255,156	21.0	114,677	3.9	17.1
	うち単独分	535,093	74,041	16.0	55,912	0.4
H21	1,701,885	236,471	▲ 7.3	174,443	52.1	▲ 59.4
	うち単独分	607,500	84,410	14.0	89,518	60.1
H22	1,056,196	148,259	▲ 37.3	192,544	10.4	▲ 47.7
	うち単独分	513,680	72,106	▲ 14.6	82,235	▲ 8.1
H23	1,796,260	256,462	73.0	146,140	▲ 24.1	97.1
	うち単独分	1,013,960	144,769	100.8	75,451	▲ 8.2
過去5年間平均	1,584,904	221,435	6.8	147,626	6.1	0.7
	うち単独分	626,438	87,828	16.9	71,760	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県和泊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.13	21.87	25.34	29.63	32.50
 実質収支額		4.34	7.99	5.88	5.88	4.26
 実質単年度収支		▲ 5.40	▲ 1.35	1.97	5.41	▲ 0.46

分析欄

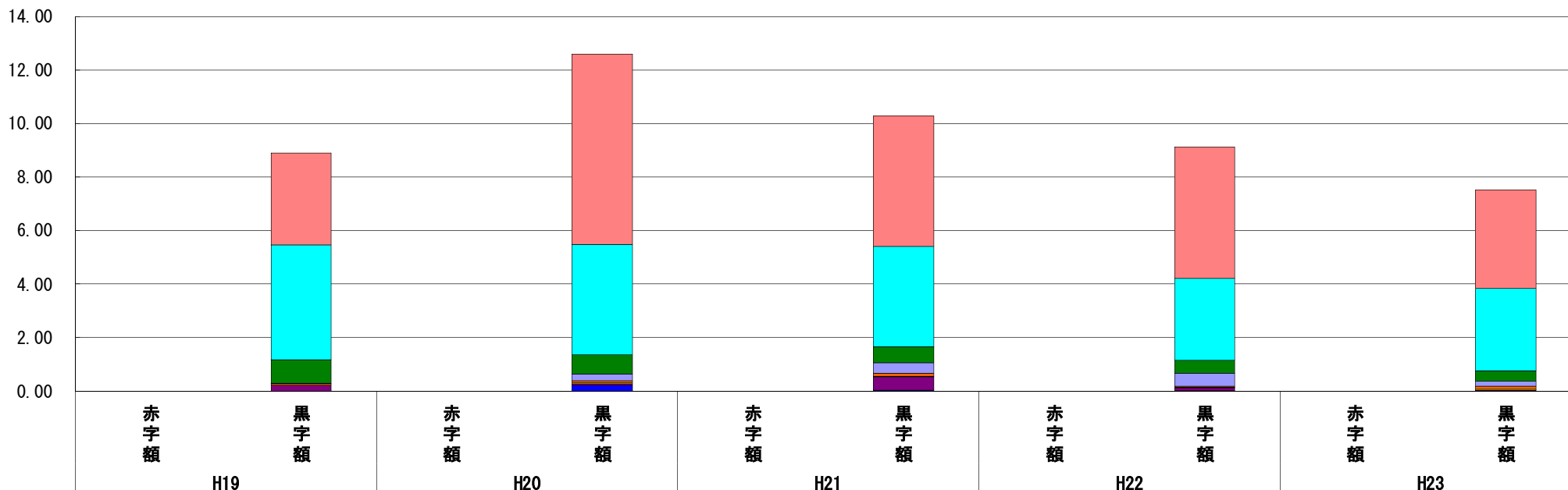
実質収支比率は平成20年度を除き4～5%台で推移しており、一般的に望ましいとされる範囲内である。実質単年度収支は昨年度は若干の赤字となり、次年度以降の動向を注視しなくてはならない。実質収支比率等は年度により増減はあるものの、概ね望ましい範囲内であることから、財政の健全性は維持されている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県和泊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.43	7.11	4.88	4.91	3.68
和泊町水道事業会計		4.30	4.13	3.75	3.07	3.08
伊延港ふ頭用地造成事業特別会計		0.87	0.73	0.61	0.48	0.39
奨学資金特別会計		0.03	0.23	0.39	0.49	0.19
和泊町国民健康保険特別会計		0.05	0.08	0.11	0.03	0.11
和泊町後期高齢者医療特別会計		-	0.04	0.02	0.03	0.04
和泊町介護保険特別会計		0.22	0.06	0.50	0.11	0.03
和泊町下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.21	0.03	0.00	0.00

分析欄

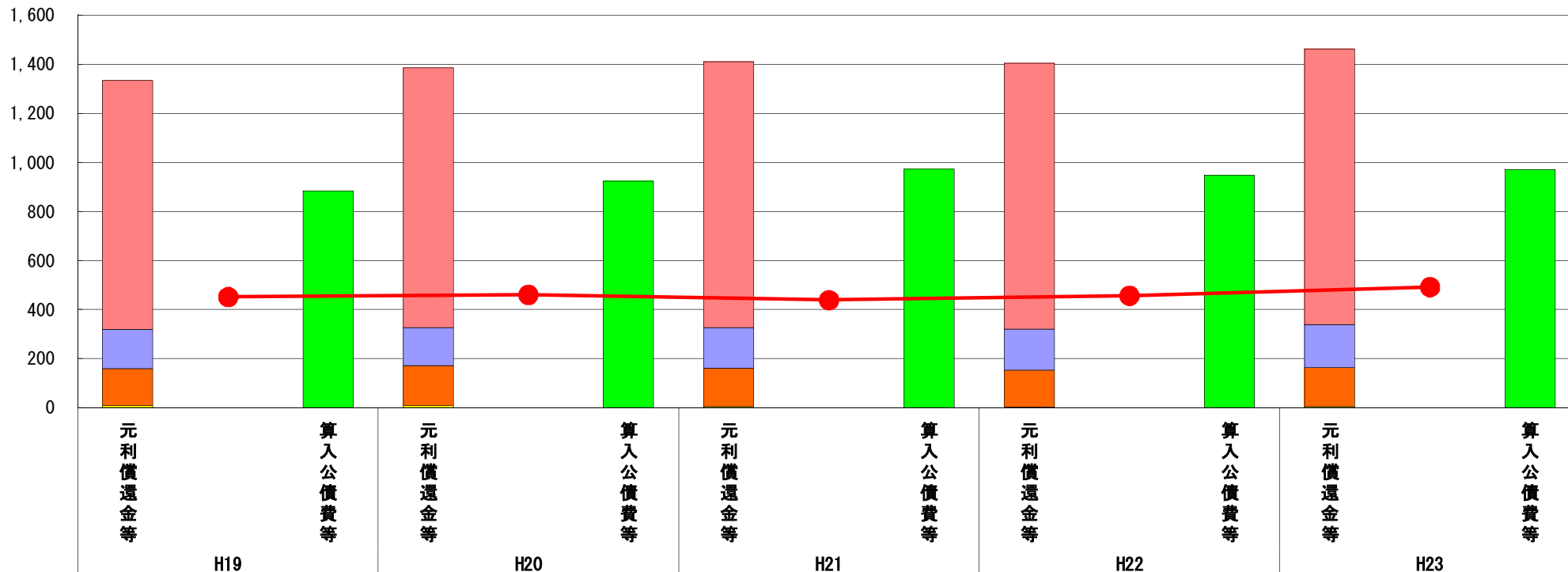
連結実質赤字は生じていないが、黒字額は年々減少している。一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加してきている。また、水道事業会計の黒字額が減少していることや、第7次拡張計画の起債償還を控えていることから、現在は独立採算を維持しているが今後の収支状況の悪化が懸念される。水道事業会計については、利率の高い起債の繰上償還や事業の一部民間委託など経営改善に向けた取り組みが必要である。特別会計については、国保税率の見直し等の収入の確保と支出の抑制が今後の課題であり、特別会計の財政の健全化が一般会計負担の軽減になり、財政健全化に繋がる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県和泊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,016	1,059	1,084	1,085	1,125
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	155	166	168	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	163	157	150	159
	債務負担行為に基づく支出額		7	7	3	2	4
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		883	924	972	948	971
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		452	461	439	457	492

分析欄

一般会計元利償還金を含め全ての項目で前年度より増加している。一般会計の元利償還については、今後有線テレビデジタル化等の大型事業の償還が開始される。組合等の地方債の元利償還については、ごみ処理施設関連の償還が終了してきているが、高規格救急車導入事業の起債償還が始まることや、消防無線のデジタル化事業が予定されていることから、今後増加することが予想される。今後は、一般会計のみならず公営企業や一部事務組合等の財政状況が益々厳しくなることから、新規事業の実施にあつては費用対効果を十分に検証するなど、慎重な財政運営が求められる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

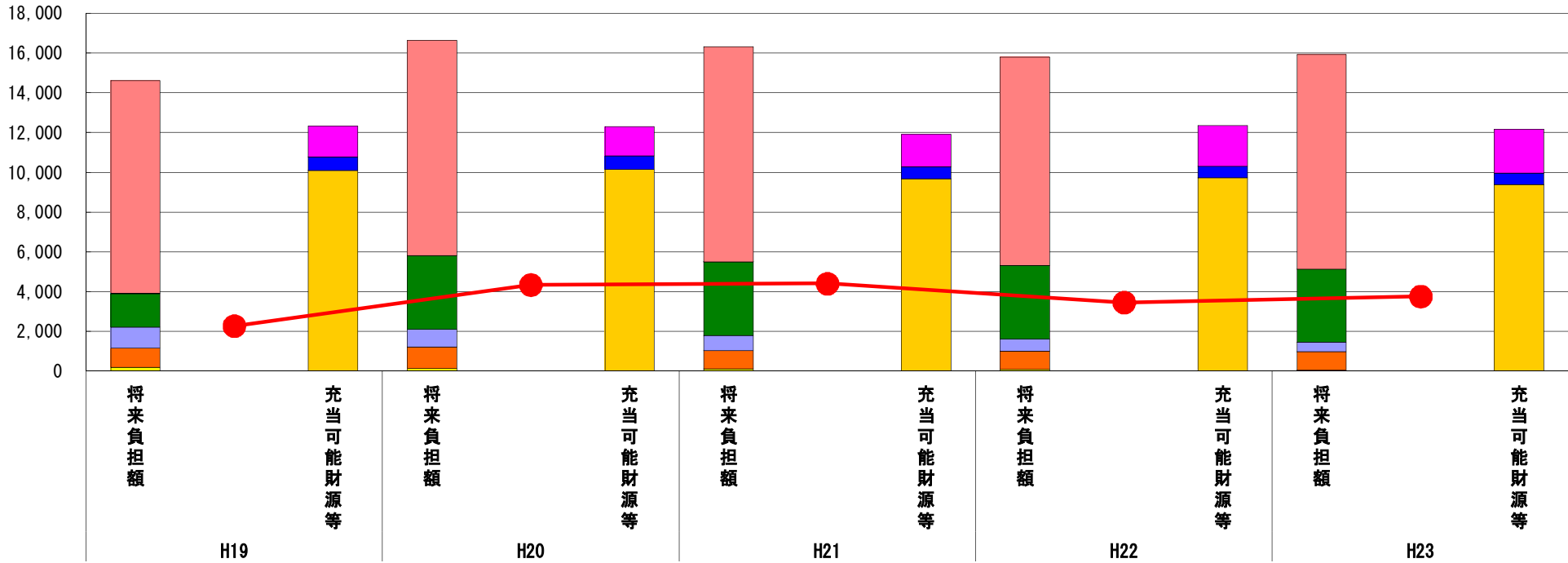
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県和泊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,700	10,824	10,808	10,488	10,798
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	10	9	7	5
	公営企業債等繰入見込額		1,695	3,695	3,709	3,687	3,673
	組合等負担等見込額		1,029	910	767	624	473
	退職手当負担見込額		976	1,078	915	902	924
	設立法人等の負債額等負担見込額		193	121	105	89	51
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,565	1,483	1,642	2,049	2,215
	充当可能特定歳入		687	660	599	563	573
	基準財政需要額算入見込額		10,087	10,158	9,666	9,729	9,387
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,272	4,337	4,405	3,455	3,748

分析欄

将来負担額の大きな割合を占める一般会計地方債残高は増加しており、その他の項目については年度による増減はあるものの、横ばい状態である。充当可能基金は増加したが、その他の充当可能財源が減少したため、将来負担率は前年度から増加した。一般会計地方債残高については、新たな借入額が年度内償還額を上回らないよう考慮し、地方債残高の縮小に取り組む。公営企業債や組合負担額についても今後の増加が予想され、将来負担率の悪化が懸念されるので、基金の積立や繰上償還等を積極的に行い、将来負担の軽減に取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。